

令和7年6月9日
独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部

令和7・8年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について
【測量】【事業損失補償】【土壌調査】【土木工事監理】

独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部における令和7・8年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。なお、この掲示は、「測量」「事業損失補償」「土壌調査」「土木工事監理」の業務区分を対象とするものです。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

当本部で行う指名競争入札については、電子入札システムによる入札手続に移行いたしました。希望調査資料提出者の皆様におかれましては、あらかじめ電子入札ICカードをご用意の上、利用者登録をお願いいたします。利用者登録方法等につきましては、当機構「電子入札」のページをご参照ください
(<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>)。

1 調査対象業務区分等

- (1) 当本部において、令和7年7月22日（火）以降、指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別紙1）を対象とします。
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

当機構東日本地区における令和7・8年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受け、当本部が業務区分毎に定める要件（地理的条件・技術的適性等）を満たしている者とします。

なお、令和7・8年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付業務区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の作成要領の交付

調査資料は当本部ホームページからのダウンロードにより令和7年6月9日（月）から交付します。

4 調査資料の受付

調査資料は、**別紙 2-1**「建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領【測量・事業損失補償・土壌調査】」もしくは**別紙 2-2**「建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領【土木工事監理】」に従って希望する業務区分ごとに作成し、当本部への提出が必要です。

(1) 定期受付

① 受付方法 簡易書留やレターパック等、追跡可能な方法による郵送

※持ち込み及び配送業者による提出は不可

② 受付期間

令和7年6月16日（月）から令和7年6月30日（月）まで（必着）

③ 送付場所

業務区分	事務所等名	所在地（受付場所）	電話番号
測量 事業損失補償 土壌調査	東日本都市再生本部 技術監理部 企画第1課	〒163-1313 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー13階	03(5323)0925
土木工事監理	東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第4課（土木）	〒163-1382 東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号 新宿アイランドタワー17階	03(5323)2430

※複数の業務区分について調査資料を提出する場合は、業務区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をクリップ止めして提出してください。

※複数の本部等に調査資料を提出する場合は、本部等ごとに提出が必要です。

(2) 追加受付（随時）

① 受付方法

(1) ①と同じ

② 受付期間

令和7年7月22日（火）から令和9年3月31日（水）まで

③ 送付場所

(1) ③と同じ

(3) 調査資料に関するヒアリング等

業務実績の確認等のため、後日ヒアリング等を行うことがあります。

(4) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

5 その他

(1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負（委託）契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合が

あります。

(3) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

(4) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

(5) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

(6) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できませんが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。

(7) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。

(8) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満※の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。

※ 通知される業務成績評定通知表に記載の業務評定点①総合点を指します。

(9) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

以 上

《本掲示に関する問合せ先》

①業務区分「測量」、「事業損失補償」、「土壌調査」

東日本都市再生本部 技術監理部 企画第1課 03(5323) 0925

②業務区分「土木工事監理」

東日本賃貸住宅本部 技術監理部 企画第4課 03(5323) 2430

《電子入札システム》：電子入札ヘルプデスク

電話：0570(021)777(ナビダイヤル)

E-mail：sys-e-cydeenasphep.rx@ml.hitachi-systems.com

《その他一般事項に関する問合せ先》

東日本都市再生本部 総務部 経理課 03(5323) 0718

(資料の作成方法については各担当まで)

令和 7・8 年度調査対象業務区分表（東日本都市再生本部）

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和 6 年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
測量	測量	人口集中地区（D I D 地区）における測量業務	7 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 測量士の有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年以内（平成 27 年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての完了実績が 1 件以上あること。 3. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
補償	事業損失補償	工事の施行に伴う建物等の損害等に係る事前調査、事後調査、費用負担額算定及び費用負担説明等	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補償業務管理士又は一級建築士の有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 10 年以内（平成 27 年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての完了実績が 1 件以上あること。 3. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
調査	土壌調査	土壌汚染に係る調査（地歴調査・現地調査・分析等）	3 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」の登録があること。 2. 環境計量士（濃度関係）の有資格者を 1 名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去 10 年以内（平成 27 年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての完了実績が 1 件以上あること。 4. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
土木 監理	土木工事 監理	既成市街地における土木施設（道路、駐車場、排水（汚水・雨水）、擁壁、雑工作物等）工事、又は土木施設整備と建物等解体を複合的に行う工事の工事監理	0 件	本店又は最寄りの支店・営業所が東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県及び茨城県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）のいずれかの有資格者を 1 名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去 15 年以内（平成 22 年度以降）に以下①②に示すいずれかの業務について元請としての完了実績が 1 件以上又は下請としての完了実績が 2 件以上あること。 ①業務内容と同種の業務 ②共同住宅等に係る土木施設（道路、駐車場、排水（汚水・雨水）、擁壁、雑工作物等）工事の工事監理 3. 当機構における令和 7・8 年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。（補足事項（入札時の参加要件）） 1 級土木施工管理技士又は技術士の取得後 5 年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を 5 年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

※1 共同住宅とは、RC 造又はSRC 造の共同住宅をいう。

※2 工事を受注した業者と資本又は人事面で関係がある者（※3）は業務を受注することができない。

※3 資本又は人事面で関係がある者とは、次の①又は②に該当するものをいう。

①当該受託者の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている建設業者

②建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

※4 機構支援業務（工事監督業務（総主任））受注者は当該地区における工事監督業務を行う者と工事監理者は異なる担当技術者とする。

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【測量・事業損失補償・土壌調査】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、東日本都市再生本部における事業見込みを基に、「令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、別紙1「令和7・8年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、本部等ごとに行います。

複数の本部等に希望する場合は、それぞれの本部等ごとに作成し、提出してください。

また、調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の業務区分に希望する場合は、それぞれの業務区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）を作成し提出してください。

(2) 調査資料は業務区分等により異なりますので、「提出書類一覧」により確認の上、提出してください。

また、複数の本部等に調査資料を提出する場合など、同一の調査票が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

ただし、複数の本部等に調査資料を提出する場合、同じ業務区分でも様式等が異なる場合がございますので、必ず本部毎の作成要領をご確認のうえ作成して下さい。

(3) 提出書類は、原則A4判とします。ただし判別が困難な資料を添付する場合には、A3判（A4判にZ折綴込み）として下さい。A3判でも必要事項の判別が困難な場合には、全体図のほかに判別が困難な部分を拡大コピーした資料等を添付してください。

(4) 調査資料の受付は、郵送のみとしております。受付期間内に、簡易書留やレターパック等、追跡可能な方法による郵送にて以下の送付場所まで郵送してください。持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

[送付場所]

〒163-1313

東京都新宿区西新宿 6-5-1 新宿アイランドタワー13 階

独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部

技術監理部 企画第1課 (TEL: 03-5323-0925)

(5) 調査票は業務区分ごとの各様式により作成してください。

(6) 調査資料は「8 調査票のセット方法」によりセットの上、提出してください。

(7) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

(8) 資料提出後、提出書類の内容に変更（例：連絡先の変更、会社名の変更、会社の統廃合等）が生じた場合は、提出先の窓口に連絡してください。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす実績がある場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。
- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)から(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等は記入できません。

※ 当該業務区分において業務委託契約を締結する本店等については、上記(1)から(3)に関わらず、建築士法等関係法令に定める届出等、適切な措置を講じていること。

3 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数として、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数を記入してください。

4 過去10年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限りません。）。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であり、完了していることが証明できる書類（例：テクリスの完了登録、業務請負契約書（変更を含む）の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構住まいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

①定期受付（2年ごと）

平成27年4月1日から令和7年3月31日まで

②追加受付（随時）

令和7年度中の受付：平成27年4月1日から令和7年3月31日まで

令和8年度中の受付：平成28年4月1日から令和8年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めています。

5 電子入札対応可否の確認

当機構で一般競争入札等において導入している、電子入札システムへの対応状況について回答してください。当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

- ・コアシステム対応民間認証局一覧<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

対応認証局のICカードを既に保有している場合は「1 対応可」を、ICカードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。

6 入札担当者等のメールアドレスについて

電送により仕様書交付等を行う場合に、宛先とする入札担当者、及び入札時に連絡が取れる電子入札担当者のメールアドレスを記入して下さい。

上記5においって「2 対応不可」を選択した場合でも、記入をお願いします。

また調査票提出後に、メールアドレス等の変更が生じた場合には、速やかに1(4)に示す送付場所に連絡を頂けますようお願いいたします。

7 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負（委託）契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、令和5年7月22日（火）から令和9年3月31日（水）までの期間随時行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満※の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。
※ 通知される業務成績評定通知表に記載の業務評定点①総合点を指します。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)の施行により、当機構が取得した文書(例:建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など)は、開示請求者(例:会社、個人など「法人・個人」を問わない。)から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

8 調査資料のセット方法

- (1) 次の資料を①から④の順に綴じてください。

- ① 調査票 … 1部

測量:様式1-1

補償:様式1-2

調査:様式1-3

- ② 調査資料提出時の年度の有資格者名簿の該当部 … 1部

- ③ 資格取得者の人数及び営業所の所在地が確認できる資料 … 1部

- ④ 業務実績… 1部

- ・テクリス完了登録、登録業務請負契約書(変更を含む)(写し)
- ・業務内容がわかる資料(仕様書、図面等)

※測量の場合は、D I D地区での施工であることがわかる資料(住所、図面等)の添付をお願いします。

- ⑤その他

調査に関しては指定調査機関の指定の通知書の写しを添付して下さい。

- (2) 複数の業種区分に希望される場合は、調査資料を別々に作成して下さい。
- (3) 調査票にご担当者様の名刺をホチキスで留めて下さい。
- (4) 両面印刷を原則として下さい。
- (5) (1)の書類を、ダブルクリップやホチキスで束ねて下さい。
- (6) 複数の業種区分に希望される場合は、まとめて発送して頂くことは可能ですが、封筒に希望する申込む業種区分を全て明記して下さい。

業務区分 [測量] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

押印は必要ありません

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社 ○○測量
[記入者指名]	測量 太郎
[連絡先]	03-XXXX-XXXX
[登録番号]	0123456

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

測 量

測 量

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	東京支店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都○○区○○ ○-○	
		電話番号	03-XXXX-XXXX	FAX 番号	03-XXXX-XXXX	

3 技術者の配置状況

	測量士
総 数	3 人

4 過去 10 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
測量	東京都○○区	○○○○地区 現況測量業務	UR 都市 機構	○○測量 A=○ha ○○測量 ○点	12	R2. 6. 1～ R3. 2. 28

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札システム」の導入が必要です。対応状況については、<https://www.ur-net.jp/> (コアシステム対応民間認証局一覧) を参照してください。

(ホチキス止め)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れない場合は、「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。

名刺

(担当者名) ○○ 二郎
(メールアドレス) ○○@sokuryo.co.jp

業務区分 [測量] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

測 量

-

測 量

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		
		電話番号		FAX 番号		

3 技術者の配置状況

	測量士
総 数	

4 過去 10 年における実績

業務 区分	履行 場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
測量						

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応認証局は下記 URL でご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrnph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください (上記 5 にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) (メールアドレス)

記入例

様式 1 - 2 (補償)

業務区分 [事業損失補償] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

押印は必要ありません

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	△△△株式会社
[記入者指名]	補償 一郎
[連絡先]	045-XXX-XXXX
[登録番号]	013579

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

補償

事業損失補償

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	神奈川県営業所	郵便番号	231-XXXX	所在地	神奈川県〇〇市〇〇 〇-〇	
		電話番号	045-XXX-XXXX	FAX 番号	045-XXXX-XXXX	

3 技術者の配置状況

	補償業務管理士	一級建築士
総数	2人	3人

4 過去10年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
補償	神奈川県 〇〇市	〇〇〇〇地区 家屋調査業務	UR都市機 構	〇〇地区家屋調査 (対象建物 〇件)	6	R2.6.1~ R3.2.28

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている
証局が発行するICカードの購入が必要です。対応
(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-ne>

(ホチキス止め)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取
「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) 〇〇 三武郎
(メールアドレス) 〇〇@hosyo.co.jp

名刺

業務区分 [事業損失補償] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

補 償

— 事業損失補償

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号		所在地		
		電話番号		FAX 番号		

3 技術者の配置状況

	補償業務管理士	一級建築士
総 数		

4 過去 10 年における実績

業務 区分	履行 場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
補償						

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応認証局は下記 URL でご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001azl1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください (上記 5 にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)
(メールアドレス)

記入例

様式 1 - 3 (調査)

業務区分 [土壌調査] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約し

押印は必要ありません

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	□□□株式会社
[記入者指名]	調査 士郎
[連絡先]	048-XXX-XXXX
[登録番号]	024680

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

調査

土壌調査

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本 社	郵便番号	330-XXXX	所在地	埼玉県〇〇市〇〇 〇-〇	
		電話番号	048-XXX-XXXX	FAX 番号	048-XXX-XXXX	

3 指定調査機関の登録

登録の有無	指定番号	指定年月日
有 ・ 無	2010 - X - XXXX	平成 22 年〇月〇日

指定調査機関の指定の通知書の写しを調査資料に綴じて下さい。

4 技術者の配置状況

	環境計量士 (濃度関係)
総数	3 人

5 過去 10 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土壌調査	埼玉県 □□□市	□□□地区 土壌調査業務	UR 都市機 構	〇〇土壌調査 □地点	5	R2.6.1~ R3.2.28

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている
証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応
(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-ne>)

(ホチキス止め)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取
「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名) ○〇 小次郎
(メールアドレス) ○〇@dojo.co.jp

名刺

業務区分 [土壌調査] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

調 査

土壌調査

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名 称		郵便番号	所在地		
		電話番号		FAX 番号	

3 指定調査機関の登録

登録の有無	指定番号	指定年月日
有 ・ 無		

指定調査機関の指定の通知書の写しを調査資料に綴じて下さい。

4 技術者の配置状況

	環境計量士 (濃度関係)
総数	

5 過去 10 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土壌調査						

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応認証局は下記 URL でご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください (上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(担当者名)

(メールアドレス)

建設コンサルタント等業務希望調査資料の作成要領

【土木工事監理】

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、東日本賃貸住宅本部における事業見込みを基に、「令和7・8年度建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、別紙1「令和7・8年度調査対象業務区分表」により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、本部等ごとに行います。

複数の本部等に希望する場合は、それぞれの本部等ごとに作成し、提出してください。

また、調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の業務区分に希望する場合は、それぞれの業務区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）を作成し提出してください。

(2) 調査資料は業務区分等により異なりますので、「提出書類一覧」により確認の上、提出してください。

また、複数の本部等に調査資料を提出する場合など、同一の調査票が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

ただし、複数の本部等に調査資料を提出する場合、同じ業務区分でも様式等が異なる場合がございますので、必ず本部毎の作成要領をご確認のうえ作成して下さい。

(3) 提出書類は、原則A4判とします。ただし判別が困難な場合には、A3判（A4判にZ折綴込み）として下さい。A3判でも必要事項の判別が困難な場合には、全体図のほかに判別が困難な部分を拡大コピーした資料等を添付してください。

(4) 調査資料の受付は、郵送のみとしております。受付期間内に、簡易書留やレターパック等、追跡可能な方法による郵送にて以下の送付場所まで郵送してください。持ち込み及び配送業者による提出は受けません。

〔送付場所〕

〒163-1382

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー17階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

技術監理部 企画第4課（工務土木） TEL：03-5323-4375

(5) 調査票は業務区分ごとの各様式により作成してください。

(6) 調査資料は「8 調査票のセット方法」によりセットの上、提出してください。

(7) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

(8) 資料提出後、提出書類の内容に変更（例：連絡先の変更、会社名の変更、会社の統廃合等）が生じた場合は、提出先の窓口に連絡してください。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

- (1) 希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。
- (2) (1)以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす実績がある場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。
- (3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)から(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等は記入できません。

※ 当該業務区分において業務委託契約を締結する本店等については、上記(1)から(3)に関わらず、建築士法等関係法令に定める届出等、適切な措置を講じていること。

3 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数として、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数を記入してください。

4 過去15年間における実績について

- (1) 技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限りません。）。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であり、完了していることが証明できる書類（例：テクリスの完了登録、業務請負契約書（変更を含む）の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構住まいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去15年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

①定期受付（2年ごと）

平成27年4月1日から令和7年3月31日まで

②追加受付（随時）

令和7年度中の受付：平成27年4月1日から令和7年3月31日まで

令和8年度中の受付：平成28年4月1日から令和8年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めています。

5 電子入札対応可否の確認

当機構で一般競争入札等において導入している、電子入札システムへの対応状況について回答してください。当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

- ・コアシステム対応民間認証局一覧<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

対応認証局のICカードを既に保有している場合は「1 対応可」を、ICカードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。

6 入札担当者等のメールアドレスについて

電送により仕様書交付等を行う場合に、宛先とする入札担当者、及び入札時に連絡が取れる電子入札担当者のメールアドレスを記入して下さい。

上記5においって「2 対応不可」を選択した場合でも、記入をお願いします。

また調査票提出後に、メールアドレス等の変更が生じた場合には、速やかに1(4)に示す送付場所に連絡を頂けますようお願いいたします。

7 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負（委託）契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、令和5年7月22日（火）から令和9年3月31日（水）までの期間随時行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。
- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満※の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。
※ 通知される業務成績評定通知表に記載の業務評定点①総合点を指します。
- (8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

- (9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

8 調査資料のセット方法

- (1) 以下の資料を①から④の順に綴じてください。
 - ① 調査票（様式1） … 1部
 - ② 調査資料提出時の年度の有資格者名簿の該当部 … 1部
 - ③ 資格取得者の人数及び営業所の所在地が確認できる資料 … 1部
 - ④ 業務実績… 1部
 - ・テクリス完了登録、登録業務請負契約書（変更を含む）（写し）
 - ・業務内容がわかる資料（仕様書、図面等）
- (2) 調査票にご担当者様の名刺をホチキスで留めて下さい。
- (3) 両面印刷を原則として下さい。
- (4) (1)の書類を、ダブルクリップやホチキスで束ねてください。
- (5) 複数の業種区分に希望される場合は、まとめて発送して頂くことは可能ですが、封筒に希望する申込む業種区分を全て明記して下さい。

業務区分 [土木工事監理] に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

押印は必要ありません

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

担当者の連絡先を記入

商号又は名称	株式会社 ○○
[記入者指名]	○○ ○○
[連絡先]	03-XXXX-XXXX
[登録番号]	0123456

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

土木監理

土木工事監理

地理的条件に定める条件を満たす本店等が複数ある場合は、いずれか1つを記入

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	東京支店	郵便番号	123-4567	所在地	東京都○○区○○ ○-○	
		電話番号	03-XXXX-XXXX	FAX 番号	03-XXXX-XXXX	

3 技術者の配置状況

	技術士 (建設部門)	1 級土木施工管理技士
総 数	○人	○人

4 過去 15 年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土木 工事 監理	東京都○○区	○○○工事監督業務	UR 都市 機構	道路拡幅工事、公共下水道整備工事の監督業務	80	R21.5~ R22.3

5 電子入札対応可否 (機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。)

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札システム」の導入が必要で、対応認
証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応認
証局 (コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net>。)

(ホチキス止め)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れ
「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

名刺

(担当者名) ○○ 五郎
(メールアドレス) ○○@d-kantoku.co.jp

業務区分〔土木工事監理〕に係る調査票

(東日本都市再生本部 技術監理部)

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部長 殿

この調査資料及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
[記入者指名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分

業務区分

土木監理

－

土木工事監理

2 本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称		郵便番号		所在地		
		電話番号		FAX 番号		

3 技術者の配置状況

	技術士（建設部門）	1級土木施工管理技士
総数		

4 過去15年における実績

業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
土木 工事 監理						

5 電子入札対応可否（機構の電子入札システムへの対応状況について○で囲んでください。）

1	対応可	2	対応不可
---	-----	---	------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記 URL でご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

- ・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

(担当者名)
(メールアドレス)